

資料5

電子地域通貨・低炭素モビリティ WG 協議会報告資料

第9回あきたスマートシティ・プロジェクト推進協議会

場所:秋田市にぎわい交流館研修室1、2

平成25年3月19日(火)

1. 本年度の活動報告（電子地域通貨）

電子地域通貨導入に向け、2回のWGを開催。そこでの意見を踏まえ、市において実施方針案を検討。

2012年6月19日WG開催

秋田市における電子地域通貨の将来像、利用像についてディスカッション。
他地域の事例等の紹介

2012年8月9日WG開催

利用イメージのディスカッション。他地域事例の紹介
⇒市内部において、電子地域通貨の導入方針を検討することとする

2012年12月19日事務局協議

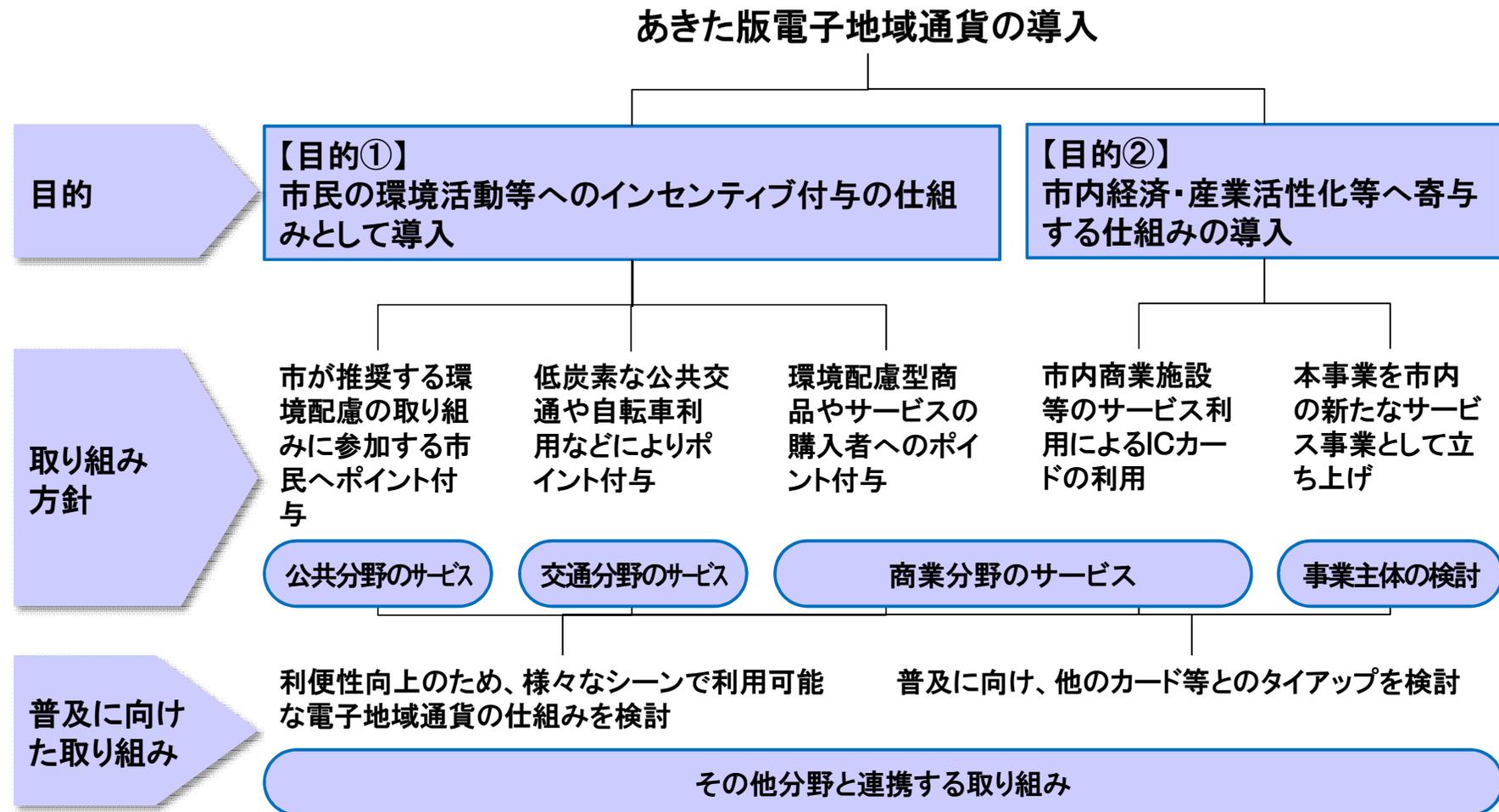
導入目的、システム案の検討

2013年2月5日事務局協議

実施方針案の検討、次年度について

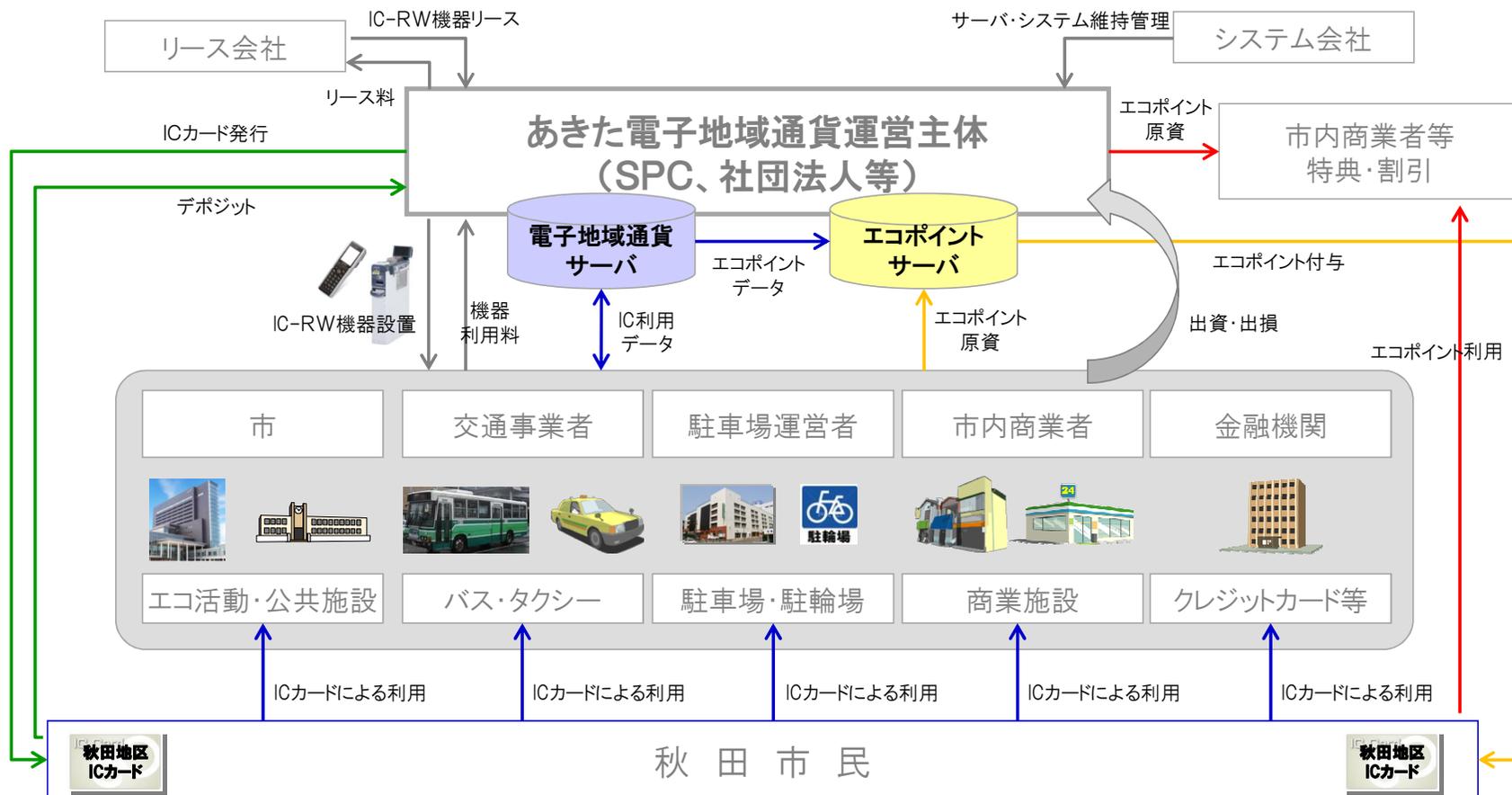
(参考)実施方針案抜粋(目的)

1. あきたスマートシティプロジェクトでの「電子地域通貨」の意義



(参考)実施方針案抜粋(事業主体)

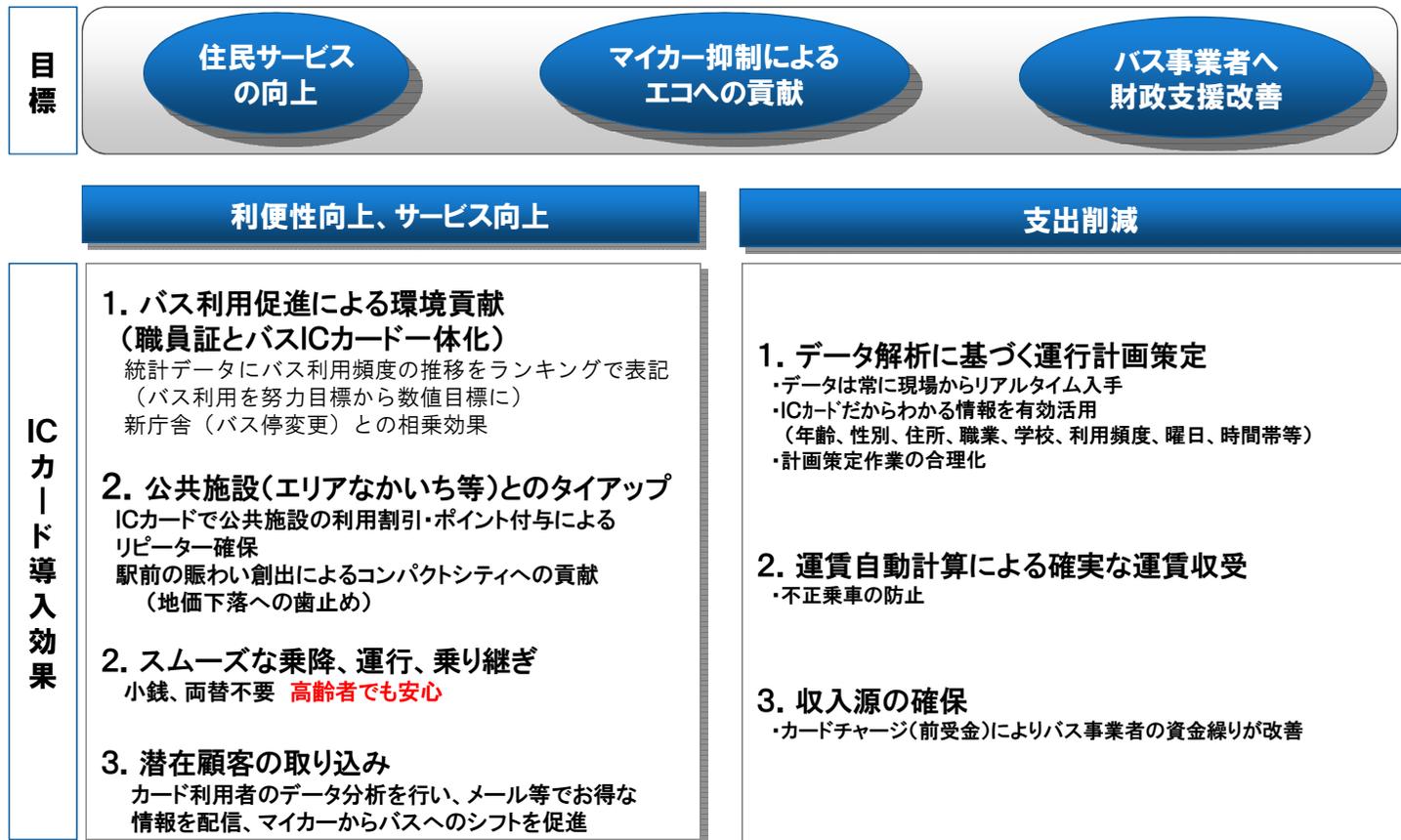
6. 事業主体の考え方(2)



2. 次年度の活動方針(案)

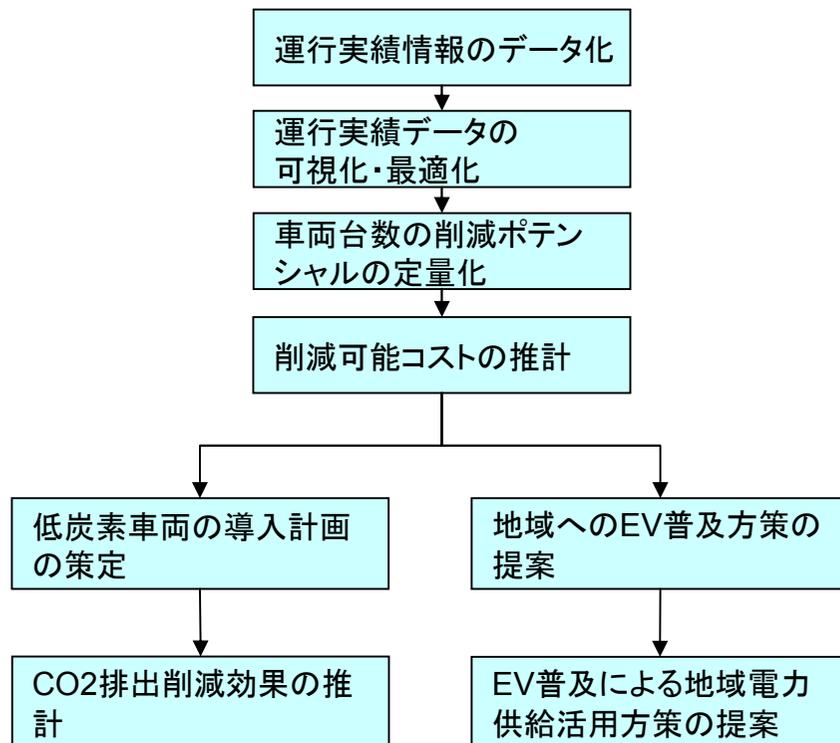
引き続き、市内部において、電子地域通貨導入に向けた検討を実施。特に「期待される効果」について、精査を行うことが必要。

協議会WGとしては、いったん休止。市としての方針を固めたうえで、改めて関連する事業者等との具体的な協議を行うこととする。



3. 本年度の活動報告（低炭素モビリティ）

事業内容



調査・分析・評価

次年度以降の展開
に対する構想素案

事業成果

- 可視化により、約1～2割程度の終日未使用車両が顕在化
- 最適化により、さらに約2割程度の使用不要車両が顕在化

削減ポテンシャルが全車両台数の約3割程度見出され、
 ✓一部売却による資産コストの低減
 ✓残車両のリースバックによるランニングコストの低減
 による削減可能コストが導出・顕在化

上記の削減可能コストを原資として、
 左に示す将来展開構想を実行に移すための
 具体的方策の検討が必要

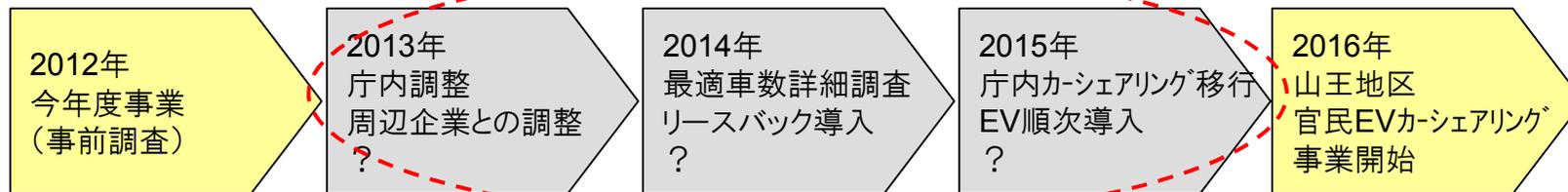
4. 次年度以降の活動方針

事業のキモとなる要件

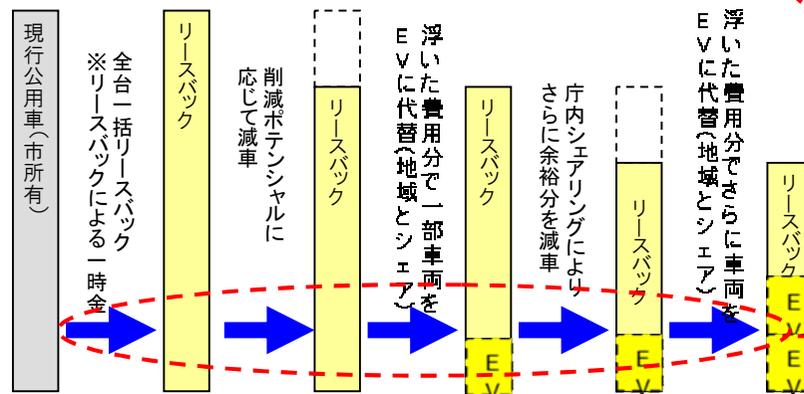
公用車を対象とした2つの改革が本事業のキモとなる要件

- EVを導入する → 現状の公用車運用実績を精査して「ムダ使い」をあぶり出し、この削減分を導入の原資とする
- 官民で共有する → 「官」の資産管理下にある公用車を、リースバックという手法を導入し、「民」の資産管理下に委譲する

事業の想定ロードマップ



想定される導入プロセス



スタートとゴールをつなぐために、いつ、どのように、誰と協力して進めていけばよいか？

どの年度のタイミングでアクションを起こすのが最適か？

庁内の関連部門間の慎重な調整計画と着実な実施が重要課題となり、次年度に庁内検討会議の設立・運営を検討